under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 3 : 00 PM, 31 May 2018

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4922―4033

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年3月16日

国立研究開発法人

国立精神・神経医療研究センター

理事長　水澤　英洋

◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　情報ネットワーク機器更新　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　平成30年８月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」にかかるＡ、Ｂ又はＣ等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒187―8551 東京都小平市小川東町４―１―１　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター財務経理部財務経理課第一契約係　電話042―346―1761

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成30年５月８日13時30分

⑷　開札の日時及び場所　平成30年５月８日14時00分　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター内会議室

4　落札者の決定方法及び契約の締結　本公告に示した物品を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札金額を提出した参加者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidehiro Mizusawa, Director, Administration Department, National Center of Neurology and Psychiatry

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Renewal of Information network apparatus, 1 set

⑷　Delivery period : August 31st, 2018

⑸　Delivery place : National Center of Neurology and Psychiatry

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry

③　have Grade A, B or C in “Manufactures of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single quailfication for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the procured producs

⑺　Time-limit for tender : 1 : 30 P.M. May 8th, 2018

⑻　Contact point for the notice : Person in charge of Administration Section contract, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1, Ogawahigashimachi Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan. TEL 042―346―1761

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年3月16日

契約担当役

国立大学法人北海道教育大学

事務局長　石川　良二

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

○第６号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量

人事給与統合システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　平成31年５月１日から平成36年４月30日

⑸　借入場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。